

2026年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日

上場会社名 株式会社スペースマーケット 上場取引所 東
 コード番号 4487 URL <https://spacemarket.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 重松 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 瀧 直人 (TEL) 050(1744)9969
 配当支払開始予定日 ー
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第1四半期の連結業績(2026年1月1日～2026年3月31日)
(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期第1四半期	718	34.4	62	△22.4	58	△26.4	58	△27.4
2025年12月期第1四半期	534	19.3	80	111.5	79	110.0	80	97.5

(注) 包括利益 2026年9月期第1四半期 58百万円(△28.0%) 2025年12月期第1四半期 80百万円(97.5%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2026年9月期第1四半期	4	83	4	82
2025年12月期第1四半期	6	68	6	65

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期第1四半期	3,555		1,070		27.53	
2025年12月期	3,739		1,007		24.60	

(参考) 自己資本 2026年9月期第1四半期 978百万円 2025年12月期 919百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
2025年12月期	円	銭	円	銭	円	銭
2026年9月期	ー	ー	ー	ー	ー	ー
2026年9月期(予想)		0.00	ー	0.00	0.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の連結業績予想(2026年1月1日～2026年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	全社総取扱高		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,245	ー	2,221	ー	134	ー	126	ー	113	ー	9	36

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 決算期変更の経過期間となる当事業年度は、9ヵ月の変則決算となる予定であるため増減額及び増減率は記載していません

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年9月期1Q	12,105,900株	2025年12月期	12,103,100株
------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年9月期1Q	110株	2025年12月期	110株
------------	------	-----------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2026年9月期1Q	12,104,033株	2025年12月期1Q	12,062,690株
------------	-------------	-------------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

わが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続く一方で、物価高の継続、人件費の上昇、金融資本市場の変動、地政学リスク等により、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下において、消費者の価値観は「所有から利用へ」とシフトが進み、体験価値を重視した消費行動の広がりを背景に、シェアリングエコノミー市場は引き続き拡大しております。スペースシェア領域においても、会議・イベント用途に加え、撮影、配信、レッスン、コミュニティ活動、宿泊など多様な利用用途が定着し、日常的なインフラとして利用シーンの拡大が進んでおります。また、運営DXの進展や無人運営モデルの普及を背景に、運営効率化のみならず、利用者体験の向上や運営品質の高度化が重要な差別化要素となっております。加えて、不動産市場においては、空間価値の最大化や体験価値を活用した不動産活用ニーズが高まっております。

このような事業環境のもと、当社グループは、「チャレンジを生み出し、世の中を面白くする」というビジョンのもと、「スペースシェアをあたりまえに」をミッションとして事業を展開しております。当社グループは、これまで「場所の貸し借り」を支えるマーケットプレイスとして事業を展開してまいりましたが、近年では、会議室でのボードゲーム利用、推し活、オンライン面接、撮影、レッスンなど、場所と利用ニーズの組み合わせによる多様な体験が生まれ、スペースシェアの活用領域は大きく広がっております。

こうした体験の広がりを一過性のトレンドではなく、「新しい定番体験」として社会に定着させるべく、2026年1月にはロゴおよびタグラインを含むブランド刷新を実施し、「新しい定番体験を、ぞくぞくと。」を新たなブランドメッセージとして掲げました。また、当社が提供すべき価値を、単なる場所のマッチングにとどまらず、検索・予約から現地利用に至るまでの一貫した体験品質へと進化させることを目指しております。さらに、マーケットプレイス「SPACEMARKET」の運営に加え、施設予約管理システム「Spacepad」の提供、レンタルスペースの企画開発・運営支援、宿泊運営支援サービス「SpemaSTAY」、レンタルスペースの譲渡・承継を支援する「スペースM&A 仲介」など、グループ各社が有する運営ノウハウや用途開発力を融合し、グループシナジーを一層強化することで、体験価値向上および市場拡大を推進してまいりました。

当第1四半期連結会計期間においては、利用スペース数の拡大、利用用途の多様化、体験価値の向上に取り組むとともに、施設運営DXや運営支援領域におけるサービス提供価値の向上を進めてまいりました。その結果、全社総取扱高、及び売上高は堅調に推移いたしました。利益面においては、費用対効果を重視した投資および継続的なコストコントロールを継続して実施しております。

なお、当社は決算期変更により、当連結会計年度は2026年1月1日から2026年9月30日までの9か月間となっております。一方、前連結会計年度は2025年1月1日から2025年12月31日までの12か月間であり、対前期増減率は参考値として記載しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は718,393千円（前年同期比34.4%増）、営業利益は62,276千円（同22.4%減）、経常利益は58,583千円（同26.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は58,474千円（同27.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,648,826千円となり、前連結会計年度末に比べ223,043千円減少いたしました。これは主に、季節的要因によりスペース利用が増加する12月と比較し、相対的に3月のスペース利用が減少したことに伴い未収入金が445,173千円減少したためです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は906,387千円となり、前連結会計年度末に比べ38,623千円増加いたしました。これは主に、レンタルスペーストータルプロデュースサービスにおける設備投資によるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,683,133千円となり、前連結会計年度末に比べ257,864千円減少いたしました。これは主に、季節的要因によりスペース利用が増加する12月と比較し、相対的に3月の

スペース利用が減少したことに伴う掲載ホストへの未払金減少によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は801,656千円となり、前連結会計年度末に比べ10,558千円増加いたしました。これは主に、新規に長期借入金を借入れたことにより、長期借入金が10,549千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,070,423千円となり、前連結会計年度末に比べ62,885千円増加いたしました。これは主に、当第1四半期連結累計期間に親会社株主に帰属する四半期純利益58,474千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年9月期の連結業績予想につきましては、2026年2月26日に公表いたしました予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,156,442	1,330,426
売掛金	60,346	106,735
未収入金	1,573,331	1,128,158
その他	82,418	84,174
貸倒引当金	△669	△669
流動資産合計	2,871,870	2,648,826
固定資産		
有形固定資産	113,451	150,584
無形固定資産		
のれん	417,671	405,890
その他	165,382	186,951
無形固定資産合計	583,053	592,841
投資その他の資産		
その他	171,258	162,960
投資その他の資産合計	171,258	162,960
固定資産合計	867,763	906,387
資産合計	3,739,633	3,555,213
負債の部		
流動負債		
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	35,088	35,088
未払金	1,077,974	816,954
未払法人税等	29,617	15,381
預り金	259,257	261,101
契約負債	8,960	7,684
信託型ストックオプション関連損失引当金	275,608	275,608
その他	104,490	121,315
流動負債合計	1,940,997	1,683,133
固定負債		
長期借入金	628,136	638,685
繰延税金負債	3,474	3,256
その他	159,487	159,714
固定負債合計	791,097	801,656
負債合計	2,732,095	2,484,789

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	52,584	52,939
資本剰余金	663,262	663,618
利益剰余金	203,681	262,156
自己株式	△94	△94
株主資本合計	919,433	978,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	430	-
その他の包括利益累計額合計	430	-
新株予約権	87,674	91,804
純資産合計	1,007,538	1,070,423
負債純資産合計	3,739,633	3,555,213

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2026年1月1日 至2026年3月31日)
売上高	534,385	718,393
売上原価	112,514	183,370
売上総利益	421,871	535,023
販売費及び一般管理費	341,601	472,746
営業利益	80,270	62,276
営業外収益		
受取利息	413	1,346
受取手数料	—	685
保険解約返戻金	—	132
その他	318	1,718
営業外収益合計	732	3,883
営業外費用		
支払利息	1,409	3,686
助成金返還損	—	3,275
支払手数料	—	557
その他	—	56
営業外費用合計	1,409	7,576
経常利益	79,593	58,583
税金等調整前四半期純利益	79,593	58,583
法人税、住民税及び事業税	11,194	△1,618
法人税等調整額	△12,161	1,726
法人税等合計	△967	108
四半期純利益	80,561	58,474
親会社株主に帰属する四半期純利益	80,561	58,474

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	80,561	58,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△430
その他の包括利益合計	—	△430
四半期包括利益	80,561	58,043
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,561	58,043

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スペースマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	14,627千円	17,629千円
のれんの償却額	5,401千円	11,781千円

(重要な後発事象)

(第12回新株予約権(税制適格ストックオプション)の発行)

当社は、2026年3月18日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社の取締役及び従業員、並びに当社子会社取締役及び従業員に対し、新株予約権を発行することを決議し、2026年4月3日付で下記のとおり新株予約権を発行いたしました。

新株予約権の割当日	2026年4月3日
新株予約権の数	1,300個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	130,000株
新株予約権と引換えに払い込む金銭	無償とする
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり297円
新株予約権の行使期間	自 2028年4月4日 至 2036年3月18日
新株予約権の行使により新株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。 ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
新株予約権の割当対象者	当社取締役 1名 300個 当社従業員 2名 250個 当社子会社取締役 2名 450個 当社子会社従業員 5名 300個

- (注) 1. 新株予約権者の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、2028年4月4日以降は割当てを受けた数の50%、2029年4月4日以降は割当てを受けた数の100%を行使することができる。また、行使可能割合の計算において、新株予約権者の行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。
2. 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時において、当社または当社の子会社もしくは関連会社の取締役、または使用人である個人(ただし、大口株主および大口株主の特別関係者を除く。)であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
3. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
4. 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。